

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 総評

3 運動の基調と主要課題の方針

大会

総評第七五回定期大会(八五年七月一五～一八日)は、総評の労働戦線再編・統一方針と傘下の単産、とりわけ官公労との間での対立、矛盾が拡大したことが大きな特徴となった。これを明らかに物語ったのが日教組の提出した修正案であった。

総評執行部は「八〇年代中に全的統一のための合意形成を終え、わが国統一ナショナル・センター発足にそなえる」として、初めて時期的目途を明らかにした。これにたいして、日教組の修正案は、全民労協が五月に発表した、連合体移行にかんする中間報告のうち、(1)全民労協の連合体化を「民間部門の全国的中央組織」とする連合体の性格づけ、(2)国際自由労連への一括加盟問題、(3)地域組織の都道府県単位の設置問題、の三点について総評が反対するように求めたもので、「全的統一」を進める立場から反対するものであった。「総評執行部は、この修正案が採決された場合、全民労協に批判的な全港湾など一部民間組合や国労、自治労など官公労系の社会主義協会系、さらに共産党系組合も含めて、全代議員の二割前後が賛成に回り、総評内に亀裂を残しかねない」(『朝日新聞』八五年七月一七日)と懸念し、修正案の骨子を取り込んだ執行部あての要望書を官公労一単産が作成する一方、「修正案の趣旨を真剣に受け止める」との真柄事務局長が理解を示す答弁をすることで、日教組は修正案を取り下げることになった、と指摘されている。

一方、右派の全電通など「全民労協に加盟する一六単産には逆に、真柄答弁が統一に水をさすものではないことを説明、了承をとりつけた」(同前)といわれる。鉄鋼労連などは、「全民労協の連合体化に水を差す意図的ひきのばしは容認できない」と労戦統一を強力に推進する立場を強調した。

また、運輸一般、国公労連、医労協、建設一般全日自労の統一労組懇系四単産は、労働戦線の右翼再編に反対する立場から修正案を提出し論戦に加わったが、賛成少数で否決された。

最大の課題とされた国鉄の分割・民営化問題でも、各県評代表などが、分割・民営化反対闘争を強調したのにたいして、全電通が「民営化反対を裏返すと親方日の丸でありたいと映る。分割反対に中心をおくべきだ」と発言したことに代表されるように、全民労協加盟単産の冷やかな対応がめだった。

翌年の総評第七七回定期大会(八六年七月一五～一八日)では、労働戦線問題と国鉄問題が焦点になった。

大会は、発言者数が三一人と前年とくらべてもその六割であることにも象徴されるように、全体的

に活気がなく、衆参同日選挙における社会党の大敗を色濃く反映したものとなった。

焦点の国鉄問題では、執行部は分割・民営化反対ではなく、非分割・民営の社会党案を軸とするとし、政府の国鉄法案を廃案にするなどの方針を示さず、雇用と組織を守るとした。これにたいしては「本格的なたたかいを前にして雇用優先ということで総評が方針を打ちだすならば、地方へかえってどう説明すればいいのか」(島根県評)などの発言が続出した。また、動労代議員の発言にたいしては、「マラソンでトップを走っていても、コースを間違えれば失格となる」(全国一般)、「四〇年争議をやっているが、合理化を提案され、解決していないなかで組合の大会に社長が来た経験は一つもない。動労大会には国鉄総裁が来た。どんな困難でも原則は守ってほしい」(全国金属)、「五〇〇〇万署名は動労を守るためにだけ取り組んだのではない」(全印刷)などの強い批判も出て、動労は孤立した(動労は中途退席した)。

また、労働戦線問題では、執行部はこれまでよりも一歩踏み込んで全民労協を母体とした「全的統一」を推進する方向を明確にしたが、日教組、全港湾が連合体移行の問題点があいまいなまま、全民労協を母体とした全的統一に反対との意見書を提出し、討論のなかでも全印総連、全林野が批判するなど、総評内の矛盾と亀裂が深いことをあらためて示した。

また大会では、運輸一般など統一労組懇系の四単産が労働戦線統一、春闘などで修正案を提出したが、賛成少数で否決された。

## 運動の基調

定期大会を中心に機関会議で決められた総評の運動の基調と主要課題の方針は、第七五回定期大会における一九八六年度運動方針を中心に、その要旨を紹介すると、以下のようになっている。

「日本の労働運動はいまなお困難な時代を脱しきれないでいる」との認識を示し、しかし「他方、いまの日本の労働運動は、労働戦線の分裂、分立から労働戦線の統一への過渡期にある」として、進行中の労働戦線の再編・統一に積極的な評価をあたえた。

また、春闘については、八六春闘は「管理春闘といわれた硬直的な賃金闘争に風穴をあけた」とするかなり積極的な評価をおこなったことが注目される。これは、いわゆる第三次産業共闘の成果をさしたものである。

政治的には、社会党が「苦しみのなかでニュー社会党を宣言し」たことを「その具体的活動展開に国民は期待をよせている」と述べた。

八六年の運動方針提起にあたっての視点として三点を強調している。すなわち、第一に、運動展開にあたって「労働者、弱い者の利益を守る立場にたつ」こと、第二に「被害者の立場での抵抗にとどめ」ず、「われわれの側の考え方、対案、政策を対置してたたかうこと」で、「とくに現在のような低成長、財政難のもとで、社会的公正が重視されなければならない時代には労働者だけの自己主張は社会のうけ入れるところではない」との認識に立っている。そして、第三に、「これまで積みあげてきた共闘を労働戦線の統一として完成させなければならない」と意欲を示し、また「国際連帯を従来以上に重視しなければならない」と強調している。

## 賃金・春闘

満足すべき成果をあげていないとしながらも、「変化を期待しうる兆し」として八六年に初めて結成

された「第三次産業共闘が一定の成果をあげ」たとし、これが「管理春闘体制を打ち破る端緒となりうる」と積極的に評価している。

## 行革問題、制度・政策

「臨調路線のもとでかけられている教育、福祉、税制などにたいする攻撃は、その基本理念すら改悪しようとしているものであり、制度改悪の阻止に全力をあげなければならないが、同時に、現実によこたわるきびしい状況にたいするわれわれの側の理念と具体的な政策を確立しなければならない」という点を確認している。

## 国鉄問題

国鉄再建闘争を「最大の闘争課題」と指摘し、「総力をあげて取り組んだ、国鉄再建五〇〇〇万人署名運動は、三五一四万という署名運動史上例をみない成果をあげた」ことを強調している。そのうえで、「この署名運動を背景に全国一社制によって、全国ネットワークを堅持する社会党の再建政策、再建法案を支持し、その成立を期す」としている。これは、一方で、国鉄監理委員会答申を「国鉄の将来に明るい展望を示したものではなく、地方交通線の廃止と一〇万に及ぶ人べらしを骨格とし公共交通の破壊と労働者、地方自治体、利用者の犠牲のうえに、国鉄の分割・民営化をおこない、たんに長期債務処理の分担を示したものにすぎない」としつつ、分割・民営化に厳しく反対するのではなく、いわゆる非分割・民営の方針(社会党案)に立つことをあらためて確認したものであった。

総評は一貫してこの方針をかかげ、国労に路線転換を求めてきたが、国労が第五〇回臨時大会(八六年一〇月)で「大胆な妥協」を拒否して分割・民営化反対を確認し、左派執行部を確立すると、これに不満を表明し、傘下組合にたいする態度としては異例の圧力を加えつづけた。

## 労働時間短縮

「その重要性と必要性について政府関係の各種報告にも位置づけられるほど、認識が定着してきている」と客観的に指摘しながら、「われわれの側の運動態勢はまだ不十分」と反省している。

## 組織強化・拡大

「六〇〇万総評」をここ数年間のスローガンとしてきたが、ほとんど成果はあがっていない。八六年度方針では、「単産、地域組織の拡大推進体制の確立と強力なイニシアチブ」を当面の課題としてあげ、また、組織強化の課題として、職場、単組レベルの「日常的な職場組織のあり方」「個々の労働者の人権、自由を職場で守ること」をうたっている。さらに、総評自身の「現代の運動に適合したナショナル・センターとしての機能の強化」を急務としてあげるにとどまっている。

## 婦人労働問題

「婦人労働に関する総合的な政策を前進させ、雇用における男女平等を促進する。国連婦人の一〇年の運動のなかでかちとった女子差別撤廃条約を規範として、婦人労働に関する総合的な政策を前進させ、雇用における男女平等を促進する」ことを基本的な課題として、「男女雇用機会均等法の積極面を職場に定着させる」「『改正』労働基準法にたいしては、労働基準法第一条第二項にもとづいて、既得労働条件をまもり、「変化する婦人労働にたいする政策を確立する」などを具体的に取り組む課題としている。

## 労働戦線統一

「全的統一へむけて、総評内の単産、県評をふくめて状況について共通認識が深まり、問題点の整理・討議促進に気運がしだいに高まりつつある」として、前年の大会で提起した「一九八〇年代中の合意形成」から「一歩進めて」、第七五回定期大会には「一九九〇年前後全的統一達成」の方針を提起したとしている。そして、いわゆる連合組織とナショナル・センターの関係について「全民労協が連合組織に移行したとしてもそれは民間の組織であり、三分の二以上が官公労である総評は、官民一体の全的統一に至る間併存する」と強調し、同盟側の理解との相違を指摘している。また、これとの関係で連合組織加盟単産の財政問題をあげている。

## 政治活動課題

「日本社会党との支持・協力関係は従来どおりとし、社会党の強化にひきつづき積極的に協力する」「各級機関に社会党支持委員会または党員協、党友協議会をつくり」「また、『支持し強める会』の会員拡大につとめる」として社会党支持の強化を強調し、八七年四月の統一地方選挙への取り組みをおこなうほかには「国民体育大会の民主化」「日朝友好連帯運動の強化」「韓国民主化闘争の支援」などを掲げている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---